



平成30年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月12日

上場会社名 株式会社トレジャー・ファクトリー
 コード番号 3093 URL <http://www.treasurefactory.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野坂 英吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 小林 英治

TEL 03-3880-8822

四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	12,075	29.4	460	21.7	501	17.0	334	12.6
29年2月期第3四半期	9,334		588		604		383	

(注) 包括利益 30年2月期第3四半期 336百万円 (12.0%) 29年2月期第3四半期 382百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	30.22	29.69
29年2月期第3四半期	34.71	33.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第3四半期	7,990	3,884	48.4
29年2月期	7,495	3,698	49.2

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 3,864百万円 29年2月期 3,684百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期		8.00		8.00	8.00
30年2月期		8.00			
30年2月期(予想)				8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,420	23.2	853	16.1	881	16.2	581	19.7	52.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期3Q	11,401,200 株	29年2月期	11,278,800 株
期末自己株式数	30年2月期3Q	237,731 株	29年2月期	237,731 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期3Q	11,081,717 株	29年2月期3Q	11,043,229 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき記載したものであり、今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続き、個人消費も緩やかな回復傾向が見られましたが、節約志向も依然強く、消費の盛り上がりにかかる状況が続いております。

このような経営環境の中、当社は当期の主要な事業目標として、既存店の収益改善、国内での二桁出店、連結子会社のカインドオルの業績改善、そして海外のタイ事業の事業基盤確立を掲げて、事業に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、連結子会社のカインドオルの売上が加わったことなどから前年同期比29.4%増となりました。単体の全社売上は前年同期比8.8%増、既存店(平成28年2月期末までに出店した店舗、以下同じ)売上は同1.2%増となり、前期下半期から回復傾向にあります。商品カテゴリー別の売上高では、カインドオルの売上の影響もあり衣料が前年同期比40.7%増、服飾雑貨が同52.9%増となり、ホビー用品が同15.1%増、生活雑貨が同11.0%増となりました。当期商品仕入高は前年同期比36.0%増となりました。

新規出店が上半期に先行した結果、第2四半期累計期間では新店コストが利益を押し下げましたが、第3四半期に入り、これらの新店が利益貢献しました。また、連結子会社のカインドオルの業績も第3四半期に入り改善し、連結業績に貢献しました。タイ事業においては、前期7月の1号店オープンに続き、当期11月に総合リユース業態の2号店を出店し、複数店舗での展開を開始しました。

新規出店につきましては、トレジャー・ファクトリーでは、直営店を12店出店しました。総合リユース業態の「トレジャーファクトリー」を2店、服飾専門リユース業態の「トレファクスタイル」を9店、スポーツ・アウトドア業態の「トレファクスポーツ」を1店出店しました。平成29年11月末現在では、単体の直営店が総合リユース業態「トレジャーファクトリー」59店、服飾専門リユース業態「トレファクスタイル」38店、ブランド古着専門業態「ブランドコレクト」2店、スポーツ・アウトドア業態「トレファクスポーツ」3店、古着アウトレット業態「ユーズレット」4店、郊外型大型リユース業態「トレファクマーケット」1店の計107店、FC店が「トレジャーファクトリー」4店となり、合計111店となりました。また、連結子会社のカインドオルのFC店を東京都心に5店出店した一方で、直営の茶屋町店とHEP裏店を11月に移転統合した結果、「カインドオル」は直営店20店、FC店20店の計40店となりました。タイの総合リユース業態2店も加えると、当社グループの平成29年11月末の店舗数は合計153店となりました。

利益面では、売上総利益率が62.2%と前年同期に比べ3.6%低下しましたが、前年同期の連結損益には含まれていなかった連結子会社のカインドオルは高価格帯のハイブランドを中心に扱っていることから、売上総利益率が当社よりも低く、連結の売上総利益率を押し下げる要因となりました。単体でも特に上半期において衣料品を中心に滞在在庫の消化促進や販売促進のための値下げなどを行ったため、売上総利益率が全社で64.3%と1.4%低下、既存店で64.4%と1.3%低下しました。

販売費及び一般管理費比率は前年同期に比べ1.1%低下し、58.4%となりました。営業利益率は前年同期に比べ2.5%低下し、3.8%となり、経常利益率は前年同期に比べ2.3%低下し、4.2%となりました。

以上の結果、売上高12,075,137千円(前年同期比29.4%増)、営業利益460,711千円(前年同期比21.7%減)、経常利益501,805千円(前年同期比17.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は334,843千円(前年同期比12.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、商品が251,152千円増加した一方で、現金及び預金が186,568千円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して494,269千円増加し、7,990,140千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、短期借入金が210,000千円増加した一方で、賞与引当金が82,607千円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して308,193千円増加し、4,105,189千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益を334,843千円計上したこと等により、前連結会計年度末と比較して186,076千円増加し、3,884,951千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の連結業績予想につきましては、平成29年4月12日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,349,920	1,163,351
売掛金	340,364	486,977
商品	2,552,420	2,803,573
その他	420,277	424,183
流動資産合計	4,662,983	4,878,086
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	951,651	1,028,478
土地	141,555	141,555
その他(純額)	234,771	312,911
有形固定資産合計	1,327,978	1,482,945
無形固定資産	92,950	102,339
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,193,109	1,287,033
その他	218,849	239,736
投資その他の資産合計	1,411,959	1,526,769
固定資産合計	2,832,887	3,112,054
資産合計	7,495,870	7,990,140

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,339	50,830
短期借入金	970,000	1,180,000
1年内返済予定の長期借入金	284,429	313,493
未払法人税等	65,419	60,754
賞与引当金	188,700	106,092
返品調整引当金	22,686	21,936
ポイント引当金	37,999	33,449
その他	715,542	880,647
流動負債合計	2,317,115	2,647,204
固定負債		
長期借入金	1,054,754	989,820
資産除去債務	411,097	445,141
その他	14,029	23,023
固定負債合計	1,479,880	1,457,984
負債合計	3,796,995	4,105,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	390,093	448,871
資本剰余金	325,093	383,871
利益剰余金	3,232,300	3,267,067
自己株式	△261,921	△235,209
株主資本合計	3,685,565	3,864,600
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,277	101
その他の包括利益累計額合計	△1,277	101
新株予約権	4,570	10,128
非支配株主持分	10,016	10,121
純資産合計	3,698,874	3,884,951
負債純資産合計	7,495,870	7,990,140

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	9,334,994	12,075,137
売上原価	3,193,269	4,564,854
売上総利益	6,141,725	7,510,282
返品調整引当金戻入額	21,868	22,686
返品調整引当金繰入額	23,250	21,936
差引売上総利益	6,140,343	7,511,032
販売費及び一般管理費	5,552,125	7,050,320
営業利益	588,218	460,711
営業外収益		
受取利息	100	230
自販機収入	11,644	11,141
為替差益	-	4,959
損害賠償金収入	-	6,675
保険解約戻金	-	8,000
助成金収入	4,925	5,100
その他	5,819	8,596
営業外収益合計	22,488	44,703
営業外費用		
支払利息	2,091	2,712
為替差損	3,603	-
その他	155	897
営業外費用合計	5,850	3,610
経常利益	604,856	501,805
特別損失		
固定資産除却損	2,237	5,072
減損損失	-	6,312
特別損失合計	2,237	11,385
税金等調整前四半期純利益	602,619	490,419
法人税、住民税及び事業税	177,000	149,785
法人税等調整額	42,361	5,790
法人税等合計	219,361	155,575
四半期純利益	383,257	334,843
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	383,257	334,843

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
四半期純利益	383,257	334,843
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△943	1,483
その他の包括利益合計	△943	1,483
四半期包括利益	382,313	336,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	382,313	336,221
非支配株主に係る四半期包括利益	-	105

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはリユース事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。